

令和5年11月17日

# くぜい賞

JAPANESE CONFEDERATION OF NATIONAL TAX UNIONS

### 国税労働組合総連合

東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省ビル西155号室

発行人 長谷川 知広 武志 編集人



### の生の声気

2級學過宿泊料 級別格差の廃止



ご協力いただいた



中高年層職員の処遇改善要求書を手交





倶知安署・ニセコ地区 確申期於分子の時給單価 スキーリゾートのバイトより低額の実状

### 第1回長官交渉実施

官交渉を実施しました。 国税労組は、去る令和5 年9 Ď 29 日に 第1 口

長

目宅申告を一

層推

進せよ

澤国税庁長官に手交しました。 [関する要求書] を佐久田中央執行委員長から住かり組んでいただいた「中高年層職員の処遇改善 交渉冒頭に各単組・組合員の皆様に署名活動に

KSKパソコンの確保」・「宿泊費の自己負担解消」につ て単組委員長より現場の声を発言しました。 費の確保」・「令和5年分確定申告期における非常勤職員用 入について、所信を述べた後、長谷川書記長から定数・税務執行経費の確保やインボイス制度の導そして委員長から労使関係、定員・機構・級別 本の議題に基づき交渉を行い、「税務執行 V

ご覧いただけます。 国税労組ウェブサイトにて交渉議事録の全文を |面の都合上、掲載を省略した交渉議事録を含め 以下のQRコードより読み取り



# 户

週組 休 日 対 応を廃止 するこ

### 【当局】

-成15年分確定申告期から、 健康や事務 負担に 配慮 等 の 取

> 基本 率 こうした状況・閉庁日 減少傾向にある。

| 方針に基づき、効果的・効| するなどの閉庁日対応の基 コーナーの機能改善を進める- t a xや確定申告書等作成 とともに、各署におけるパソ コンやスマホによる申告指導 的に実施してきた。 この閉庁日対応の 納税者利便の観点からしの閉庁日対応の取組開 ė 始

写 団体等の意見も踏まえ、適切 施策の効果のほか、関係民間 からの申告の推進に係る各種 は、これまでの実績や自宅等 いる。令和5年分確定申告期体や地方公共団体と調整して しており、現在、関係民間団 **日の実施へ見直すことを検討** における閉庁日 和5年分の確定申告期におけ れまでの2日間の実施を、 る閉庁日対応については、こ 係る職員負担を勘案し、 ピークである平成 対応について 1 令

宿泊料 組により、  $\sigma$ の自己負担を 来場 者 数 に判断

してまいりたい。

ための取組を進めているとこ 支給上限額の引上げ・実費支ための取組を進めているとこ 支給上限額の引上げ・実費支した、職員の事務負担軽減の 負担が生じることのないよう制するといったことを始めと 宿泊費について職員に自己 【組合】

ある。

業者と積極的に意思疎通を図て、相談対応などを通じて事今後は制度の定着に向け

ろである。

給要件緩和·級別格差撤廃

いく必要がある。 者への対応は、T

への対応は、丁寧に行って

り組んでいただいたところでは、で職員の皆様には大変ご苦労の間様には大変ご苦労の関始に向けてこれました。

制するといったことを始めと知広報施策による来場者の抑イレクトメールの送付等の周

らの e - t a xを推奨するダ

新たな事務処理や納税

【長官】

のる

間が、

制度開

始制

始から定着まで 制度が導入され

お願いする。かからぬよう最大限の努力をおいる。現場の職員に負担が

成コーナーを利用した自宅か事業者に対する確定申告書作うとともに、インボイス発行

計算対応のシステム改修を行を含むインボイス制度関連の を含むインボイス制度関連のける、いわゆる「2割特例」

【委員長】

インボイス

委員長所信

混乱が無い」の報告は

定程度見込まれることか

申告書作成コー

ナーにお

事業者へ転換

なする事業者が 業者から課

で

あり、

していきたい。

あるということをしつかりと 対して丁寧に対応した結果で の第一線の職員が納税者等に

は

制

度開

始

後 初め

ての

確定

「現に支払った宿泊

いただきた

さ混

たとしても、それは現場 はないといった報告がな 官におかれては、大きな

要があると考えている。

また、令和5年分確定申告

相談に丁寧に対応していく必安を解消していくよう広報・

念を的確に把握した上で、不り、事業者の抱える悩みや懸

長

ことができ、今後もこうしたを上限として増額支給を行う 応してまいりたい。 財務省通達に基づき適切に

が、要望は、引き続き関係機当庁限りで措置できないが 改正が必要となることから、に関わる問題であり、法律の 関に伝えていく。が、要望は、引なが、要望は、引ない。 別格差の撤廃は、公務員全体 なお、旅費の計算方法や級

【中村中央執行委員 (北陸) 】

員 級 以下の が年々増加しているが、2 広域部署に配属の青年層職 職員の 普 通 旅費から

料出 の声

費支給

改及緩

28 年 対 分 | 「検索対象範囲において、メ| 印刷する手段が乏しいほか、 検索結果を のスマホであり、検索結果をは、検索に用いる手段は個人は、検索に用いる手段は個人いるが、急遽現場から現場へいるが、急遽現場から現場へ 宿泊料が最も安価な宿泊施訊額内では宿泊できない場合、 果、宿泊施設全てが宿泊 タサーチサイトで検索した結 泊料精算書に添付した場合に結果をプリントアウトし、宿 己負担している。 多く、宿泊料定額超過分を自 食事代相 メタサー いて旅費事務の手 額内で宿泊 円で、管外出 宿泊料実費額の支給要 チサイトによる検 引で 場合がれた宿 施設 料定 は件 索

及び料金体系を選択するが、 神 (である。公務によるのであれば 力、宿泊費についても最も安価な を理解し、宿泊施設及び料金を上回った を理解し、宿泊施設及び料金を上回った を理解し、宿泊施設のであれば が、宿泊費についても最も安価な である。公務によるのであれば が、宿泊費について職員の自 の、宿泊費について職員の自 のも、である。といいできる」といいである。公務によるのであれば が表し、である。とはかなりの事務の である。公務による出張費 である。とは非常に困

# 単価

を期すこと。 税組 務執行 経費の 確保に万全

道国・森岡委員

を着実に図り、 における予算の確保が極 を果たすためには、執行 伝たちの 職場 ]税庁 歳入の  $\mathcal{O}$ め 現使確 て 場命保

重要な課題である。 実した調査・徴収事 務を

声

非常勤職員確保に

算、非常勤職員の買ををしていまする施策の実施に要する予節事務のセンター化に伴う予部事務のセンター化に伴う予 予算はもちろんであるが、内行うための体制整備に要する 現場

当局に対しても強く働き算の確保に最大限努め、傾け、税務執行経費を含の予算要求に対し真摯に ることが必要である。 確保に最大限努め、査定 税務執行経費を含む予 真摯に耳を き掛 け

必要不可欠であると考えている場で、税務行政に対する国民の信頼を確保していく上で、はの信頼を確保していく上で、はの信頼を確保していく上で、は、税務行政に対する国民では、税務行政に対する国民では、税務行政に対する国民では、税務行政に対する国民では、税務行政に対する国民では、税 境る が複雑化・困難化する中、 税務行政を 取り巻く環

は非常勤職員の確保が非常に倍にもなる。現在の時間給で

職場実態や執行現場から非常勤職員の賃金予算な 常に苦労しており、 告時の非常勤職員 数に満たなかった署もある。 札

【当局】 心しい財 政事情の下では あ

が

に努めてまいりたい 必要な経費予算 ような認識 の Ť の 確 引 保 き  $\mathcal{O}$ 過勤務で対応した例もある。

トバイトは2,000円 改善について、関係機関に きるようにするなど、予算確 保に加え、非常勤職員の給与 可 非常勤 性に応じて時間給を設定で 欠であることから、地域の 負担軽減を図る上で必要不 職員  $\hat{o}$ 保は、

きかけていただきたい。

んな思し

進める旨の

法改正 されました。 旅費制度の見直し」 一法案の 提 出 に が決定

等

 $\mathcal{O}$ 

費制

度

 $\mathcal{O}$ 改 Ē

に

いて見直し

案が示され、

報道発表によれば、

旅

な級別格差の廃止) する方 「2級以下」を統合(実質的 上];「6級以下3級以上]; くくり化により、「7級以 点から級別による区分の大 いては、事務の簡素化の観 特に実費方式 の導 入に

できるように規定する方向いても、物価の変動に対応

え、支給できる上限額につ の支給を実費支給に切り替

で検討するとしています。

法案成立しているわけで

は財務省で財政制度分科会 針が打ち出されました。 が開催され、 また、去る10月27日に 「国家公務員

> さない状況ではあります はありませんので予断を許

ます。 |く要求していく必要があ |が、今後も機を逃すことな

首相が旅費制度の見直しを 行政調査会において、岸田 本年5月のデジタ 内閣官房の旅費業務効 発言を皮切り ĺ 臨 時

針では、 旅費業務プロセスの改善方 率化推進会議が開催され、 確申期のKSKパソ 「令和6年の旅費

## Exce

確定申

Word

【森岡中央執行委員(道国)

の確保に非 予定採用

る外国人人口や外国人観光客 4月以降も使用可能となったスキーリゾートを目当てとす 求に応え、必要台数の確保や務署という税務署があるが、 保については、国税労組の要例えば札幌局管内の倶知安税 非常勤職員のパソコンの確 【組合】

職員の時間給との開差は約2【当局】り、千円にも満たない非常勤うお願いしたい。 |期間のアルバイトの時間給が||必要台数の確保と4月以降の||ている。ニセコ地区では、冬||引き続き現場の要望を聞き、 二千円と高額になることもあ。 使用について、継続されるよ 急増したニセコ地区を抱え。ことは評価している。今後も

事務量を補うため職員が超る確定申告期から4月以降も使 令和4年分確 可能となるよう措置して の確

保台数

が増

加して

Ļ 各局からの要望を踏まえつ 用可能となるよう必要な措 もに、4月以降においても使 つ、 を講じることとしたい が不足することがないよう、 続き、非常勤職員用パソコン 確定申告期においても、 るところである。 必要台数を配備するとと前年の利用状況を考慮の 令和5年分 引き

たちの要求に応えようと努め しずつではあるが、パソコン 大阪局においても「年々、 ていることは承知しており 降も使用可能とするなど、 SKパソコンの確保や4月以 【脇坂中央執行委員(大阪) 当局が、 非常勤職員用の 私

がっている。 員用として転用し、 職員用のパソコンを非常勤職 行き渡る台数ではないため、 ての非常勤職員にパソコンが l かし、 いる。 状とし لح の 7 は、 声 が

パソコンを借りなければなられたままなので、他の職員のが、自分のパソコンが転用さ

降は、申告書の審査や外部事組合員からは、「3月16日以

している。

こ の

ため、

務の準備が主な事務となる

ず、不便である。」といった

定申告期の膨大な事務を処理

大阪・脇坂委員

現場 の『声 外部事務担当の パソコンの確保に、

何とか確 近年の物価上昇の影響によるにいった声も寄せられている。」とる際には、従事内容などを考 がインストー 声が寄せられている。 務処理体制 あると思われるが、 調達コスト増といった影響も ため、そのパソコンを配 には、エクセルなどのソフト 事務担当の に関連する事項として、また、配備されるパソ 「確保されたパソコンの一部 組合員から 構築に資するた ルされていない 円滑な事 内部 置す コン は、

より一 用 K S K





# 国税職員要求貫徹

国税労組は、「2023秋季年末闘争方針」 に基づき、定員・予算の確保に向けて、全単組 による署名活動、政党陳情及び国会議員による 要請行動を精力的に展開しています。

12月1日(金)には、第2回国税庁長官交渉 を実施し、闘争の山場である「12・1国税職員 要求貫徹中央総決起集会」を開催します。



# スのご案内





BOOK-OFF





chocoZAP

### 国税勞組 HP



詳しくは WEB で!!

国税労組

※ログイン用のID・PWは単組事務所へお尋ねください

MEN'S LADIES'

### 商品総額から10%off

下取りやセットセール等との併用も可能

快活

入会金

室料 **10**%OFF

実施中の 入会 割引の適用

適用後に
月会費永久割 (税込1,100円引)